

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	成果目標
1	単	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和6年度補正予算分)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,734世帯×30千円、子ども加算 465人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 9,005人(163,600千円)のうちR7計画分 事務費 11,079千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,734世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(9,005人)	II. 物価高の克服	R7.2	R8.3	142,999,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
2	単	子育て世帯家計応援事業	子ども福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援を行うため、18歳以下の子が属する世帯に対し、お米の購入に利用できるお米ギフト券を配布する。 ②子育て世帯へのお米ギフト券及び事務費 ③ ・ギフト券購入費 18,589千円 配布対象世帯:3,850世帯×ギフト券購入額:4.8千円=18,480千円 ギフト袋等経費:109千円 ・事務費 2,626千円 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,637世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16,275人)	米国関税措置	R7.6	R8.3	21,215,000	対象世帯に対して令和7年8月までに配布を開始する
3	単	地域活性化・生活応援金券配付事業	商工観光課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援するため、1人あたり5,000円分のお買い物ができる商品券を全戸配布する。 ②職員手当等、需用費、委託料 ③ ・対象等 令和8年1月1日時点で本市の住民基本台帳に登録のある者 ・時間外勤務手当 1,000千円 ・需用費(消耗品費) 100千円 ・委託料 291,500千円 商品券 5,000円×49,100人=245,500千円(R7.12.1時点 住民登録者数 49,075人) 事務費(業務委託料等) 46,000千円 合計 292,600千円 ④本市に住民登録のある市民	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	R9.3	292,600,000	対象者(本市に住民登録のある全市民・約49,100人)に対する配布を行う。
4	単	水道基本料金負担軽減対策事業	企画政策課・水道課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援するため、水道基本料金を全額減免する。(官公庁は除く) ②負担金補助及び交付金 145,430千円 (※一般会計から水道事業会計へ補助金形式で支出) ③ 【支援内容の内訳】 ・基本料金 約36,000千円/月×4月=144,000千円 ・システム改修費 1,430千円 合計 145,430千円 (うち140,000千円に交付金を充当) ④本市の水道契約者(約21,000件/月)	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	R9.3	145,430,000	対象者(水道契約者)約21,000件に対し、4か月分の水道料金を減免する。
5	単	学校給食費支援事業【R7実施分】	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生保護者への支援を行うため、小中学校の学校給食費を3か月間無償化する。(教職員及び検食、要保護児童、第3子無償化156人分を除く) ②需用費(賄材料費) ③ 【対象期間】 ・令和8年1月～令和8年3月(3か月減免) 【対象者数】 ・小学生…2,089人、中学生…1,171人(R8.12.25時点積算) 【支援内容の内訳】 ・小学生…26,405,424円 中学生…14,908,126円 計 41,313,550円 (うち41,000千円に交付金を充当) ④市内小中学校へ通学する児童生徒の保護者	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	R8.4	41,313,000	3か月間の保護者負担給食費(延べ9,297人)の無償化を行う。 ※(小学生2,089人+中学生1,171人)-第3子無償化及び要保護児童161人)×3か月

643,557,000